

フィリピン経済見通しと産業人材育成セミナー

産官学連携によるフィリピン産業人材育成に向けて

主催：野村総合研究所（NRI）マニラ支店 2008年3月7日

NRIマニラ支店は3月7日、「フィリピン経済見通しと産業人材育成」をテーマとしたセミナーを開催した。国際協力銀行（JBIC）マニラ事務所および野村証券フィリピンの協力のもと、約80人に出席いただいた。冒頭、フィリピン経済区庁（PEZA）のリア・デ・リマ長官から「過去十数年、日本はPEZAが所管する特別投資額の約4割を占め、一貫してフィリピンへの最大の投資家であり続けてきた重要なパートナーである。今後も日系企業の皆さんとの対話の機会を増やしていきたい」とのスピーチがあった。引き続き、以下2つの講演が行われた。

■2008、09年のフィリピン経済の展望（野村証券金融経済研究所エコノミスト 和泉祐一氏）

まずフィリピンの景気見通しについては、最大の輸出国である米国の景気後退への懸念と、ほとんどを輸入に頼っている原油の価格高騰により、2008年の景気はゆるやかに減速するものの、09年には再び回復するとの見方を示した。景気下支えの要因としては、堅調な中国景気、フィリピン人海外就労者からの送金、財政政策が挙げられた。また、フィリピンにおいて存在感が高まるビジネスプロセス・アウトソーシング（BPO）産業が景気の牽引役となる見込みについても説明された。

フィリピンはインドに次ぐ、アジア第二のコールセンター拠点として拡大しており、不動産セクターなどの周辺産業にも好影響を与えている。ただし、今後は人材育成が課題であると述べられた。

最後に、在比日系企業にとって最も関心の高いペソ相場の展望については、2008年から09年にかけてペソ高が緩やかに継続するとの見方が示された。

■フィリピン産業人材育成（背景と目的：JBICマニラ事務所首席駐在員 都合弘氏、調査結果と提言：NRIマニラ支店 高岡真紀子）

後半では、JBICが2007年度にNRIマニラ支店に委託した「フィリピン産業人材育成調査」について、その背景や調査結果、今後の方向性が示された。

現在のフィリピンには、産業界が必要とする知識や技術（需要サイド）と、大学や職業訓練学校など教育機関が提供する知識・技術（供給サイド）との間に乖離がある。そのため、各企業は採用後に自社で研修を実施し、人材育成に多くの費用をかけている。そこで調査は、進出企業における人材育成の実態・ニーズを踏まえたうえで、各企業に共通する研修プログラムを、産官学連携による産業人材育成センターで提供できないかという視点で進められた。

本調査によって、各企業における研修のリソース、年間研修費、現状の課題、今後の研修ニーズなどが明らかとなり、この実態に基づき、産業人材育成センターの構想を示した。既存の研修機関と大きく異なる点は、経験のある社員を、参加企業から講師として派遣し合うことである。

参加者からは、当産業人材育成センター構想の早期立ち上げを望む声や、自らかかわっていききたいという積極的な意見も出され、関心の高さがうかがえた。NRIマニラ支店では、今後もこのような情報発信を定期的に行っていく予定である。

本セミナーについてのお問い合わせは下記へ
NRIマニラ支店 高岡真紀子
電話 +63-2-757-1946
電子メール m-takaoka@nri.co.jp